

2022年12月15日

報告者 工藤 剛

1. 山形県での活動経過と予定

- 10/15 県社保協第26回定期総会（生協共立社山形本部）
- 10/27 2022年度自治体要請キャラバン（内陸11市）事前学習会（樺沢コミュニティセンター）
- 11/7 鶴岡田川地域社保協自治体要請キャラバン学習会（協立附属クリニック）
- 11/17 2022年度自治体要請キャラバン（米沢市・長井市・寒河江市・山形市）
- 11/18 鶴岡田川地域社保協自治体要請キャラバン（鶴岡市・三川町）
- 11/23 新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション加盟団体代表者会議
(山形ビッグウィング)
- 11/24 2022年度自治体要請キャラバン（村山市・東根市・南陽市）
- 11/25 2022年度自治体要請キャラバン（尾花沢市・新庄市・天童市）
- 12/1 2022年度自治体要請キャラバン（上山市）
- 12/23 鶴岡田川地域社保協自治体要請キャラバン（庄内町）
- 1月中 県社保協第4回四役会議（県民医連事務所）

2. 報告資料

- ①県社保協第26回定期総会議案書の抜粋（P.1～4）
- ②社会保障の施策拡充を求める要請事項（自治体要請キャラバン要請文書）（P.5～6）
- ③2022年度自治体要請キャラバン（内陸11市）の概要報告（P.7～10）
- ④子どもの医療費助成の18歳年度末までの拡充関係（P.11～13）
- ⑤2022年度自治体アンケートのまとめ（内陸11市の集約分）（別冊）

IV. 山形県内の動き

①吉村県政について

吉村知事は 2009 年以來 4 期目となり、知事選でも掲げた 5 つのテーマ「子育てするなら山形県」「健康長寿日本一」「県民幸せデジタル化」「1 人当たり県民所得の向上」「やまがた強靱化」の実現に努めると表明しています。岸田政権が進める 9 条改憲と軍事力強化、社会保障削減の悪政に対し、「県民のいのちと暮らしを守る」県政を掲げる吉村知事の施策の前進が期待されます。

2022 年度一般会計当初予算では、子育て支援として今年度当初から不妊治療の自己負担を県独自で助成、出産支援金給付金、保育料段階的無償化、私立高等学校等の授業料軽減の拡充が実施されました。昨年度に引き続き生理用品無償提供が実施され、NPO や民間団体、県庁、県立高校、公共施設等に 13,000 パックを提供します。県の保健師は 7 名増員されます。コロナで業務が逼迫しており、2 年連続の増員ですが人員はまだ不足しています。

県は独自で低所得者等に灯油等購入に 5,000 円助成を昨年度に引き続き実施しています。また米沢市、寒河江市、長井市、東根市、南陽市等の 15 自治体が 2021 年度に県の事業に上乘せして助成を実施しています。燃油価格が高騰しており、これから冬を迎え来年にかけて県の助成に上乘せが必要です。一方、生活保護世帯が県による助成の対象とならない問題が切実です。生活保護の冬季加算により助成の対象外としていますが、厚生労働省の通知では灯油代助成を収入認定から除き助成を認めています。朝日町、庄内町、遊佐町は生活保護も対象としています。

県産米を生活困窮者 (3,500 世帯)、低所得者子育て世帯 (8,200 世帯)、県内外の学生に提供しています。県産米の提供は、昨年度に続く実施です。物価高騰にともなう学校給食への支援を県立学校の食材購入費の上昇分に対し行うほか、県産水産物を学校給食に無償提供しています。

②医療および福祉等について

今年 10 月からの 75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化では、対象者が全国では 370 万人、県内では約 2.7 万人が負担増となります。患者負担増による受診控えのため、高齢者の健康悪化を招くことから中止を求める声が上がっています。後期高齢者医療の保険料率の改定が行われました。県広域連合は余剰金として積み立てた基金から繰入を行って負担を抑えていますが、所得割の引上げで一人当たり年 1,161 円の負担増です。

物価高騰にもかかわらず、6 月から年金の削減が実施されました。国民年金で年 3,108 円、厚生年金 (夫婦 2 人分) で年 10,836 円 (厚生労働省が示す標準的な例) の減額です。

③新型コロナウイルス感染拡大と対応について

新型コロナウイルス感染者数は、第 7 波の感染増により 1 日の最多が 1,999 人 (8/20) という未曾有の拡大となりました。県内のコロナ感染者を受け入れる病床数は 253 床 (2022 年 8 月現在) です。県立病院と地域の公立病院で感染者を受け入れてましたが、済生会病院等の民間医療機関でも 13 床の受け入れを行っています。

コロナ対策の要であるクラスター対策では、介護施設で陽性となった入所者の病院への入院受け入れが困難なことから、入所者が施設に「留め置き」されている状況が生まれています。コロナ病床の医師・看護師等の配置基準の引き上げ、必要なケアが可能な隔離療養施設の確保が必要です。介護施設での検査は、費用が施設の持ち出しになるため、政府専門家会議が「せめて週 1 回の実施」と言っている職員・利用者の検査ができません。検査キットも不足しており、入所系施設が定期検査をできるように対策が求められています。

保育施設では園児とともに保育士の感染で、人員不足に拍車がかかる状況が広がっています。もともと保育士の配置基準は、70 年間も変わらない貧弱な水準であり、コロナへの対応にも保育の質の向上にも配置基準の改善が必要です。

県は新型コロナウイルス罹患後症状 (後遺症) 実態調査 (報告数 75 人) を実施し、症状を有する年代別では 40 代 (23%) が一番多く、現役世代となる 20 代から 50 代が 73% となっています。また症状別では倦怠感 (27 件) が一番多く、次に咳 (23 件)、呼吸困難 (15 件) となっています。その他の症状 (頭痛・発熱・めまい・咽頭痛・痰・脱毛・関節痛・筋肉痛等) は 25 件で症状は多岐に渡っています。コロナ罹患時の症状の程度にかかわらず、罹患後症状が発生しています。また全体

の29%が6か月以上罹患後症状が継続しています。罹患後症状を有する方の約半数がワクチンを接種していませんでした。

④雇用と労働について

コロナ禍で大きな役割を担った保育園・幼稚園・認定こども園等の職員、介護職員、障害福祉職員、児童養護施設等のケア労働者の賃金が国により9,000円程度引き上げられます。看護職員は4,000円です。しかし、全産業平均と月額8万円程度も乖離があるとされる賃金をまともな水準に引き上げるには、「一桁足りない」と言わなくてはなりません。県内の職種別の対象者は、保育・幼稚園等の従事者7,944人、学童保育1,691人、社会的養護従事者218人、看護職員約6,800人、介護職員20,849人（うち約13,700人が処遇改善加算の対象）、障害福祉職員約6,000人と県は見込んでいます。しかし、介護では「処遇改善加算」の対象事業所のみで引き上げの対象が限定されること、国の配置基準で算定され、事業所等で独自に配置している職員等はカウントされないなど、引き上げ額が4,000～5,000円程度にとどまった事例が発生しています。

おもに飲食業・観光業で働く女性と学生へのコロナ禍の影響は、引き続き厳しくなっています。一方、医療と福祉、学校や保育施設等のケア労働者の人手不足は、コロナ禍で拍車がかかっています。職員の病休、産・育休時に代替者がおらず、学校教員が病気等で休職した場合の代替教員がいません。職員数に余裕のない配置基準により、施設等の運営継続に困難をもたらしています。

2. 第25期おもな活動記録

[2021年]

- 10/2 山形県社保協第25回定期総会（生協共立社山形本部）
- 10/10 医療・介護・保健所の削減やめて！いのちを守る緊急行動（山形駅/山形ビッグウィング）
- 10/31 「やまがたの社会保障」第7号を発行（150冊）
- 11/5 鶴岡田川地域社保協自治体要請キャラバン事前学習会（協立附属クリニック）
- 11/12 山形県社保協自治体要請キャラバン事前学習会（榎沢コミュニティセンター）
- 11/17～19 山形県社保協自治体要請キャラバン（内陸10市）
- 11/19 鶴岡田川地域社保協自治体要請キャラバン（鶴岡市/三川町）
- 11/25 山形県社保協自治体要請キャラバン（上山市）
- 11/25 鶴岡田川地域社保協自治体要請キャラバン（庄内町）
- 12/3 酒田飽海地域社保協自治体要請キャラバン事前学習会（本間病院）
- 12/6 酒田飽海地域社保協自治体要請キャラバン（遊佐町）
- 12/6 北海道・東北ブロック社保協事務局長会議（Web）
- 12/24 酒田飽海地域社保協自治体要請キャラバン（酒田市）

[2022年]

- 2/9 中央社保協2021年度全国代表者会議（Web）
- 3/15 北海道・東北ブロック社保協事務局長会議（Web）
- 3/31 山形県社保協第1回四役会議（山形県民医連事務所）
- 5/12 山形県社保協第1回運営委員会（榎沢コミュニティセンター）
- 5/16 75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める地元国会議員へのファックス要請
- 6/7 北海道・東北ブロック社保協事務局長会議（Web）
- 6/9 山形県社保協第2回四役会議（山形県民医連事務所）
- 7/14 山形県社保協による山形県への要請行動
- 8/3 中央社保協第66回全国総会（Web）
- 8/31 「やまがたの社会保障」第8号を発行（150冊）
- 9/8 山形県社保協第3回四役会議（山形県民医連事務所）
- 9/15 山形県社保協第2回運営委員会（榎沢コミュニティセンター）
- 9/17～18 第49回中央社保学校 from千葉（千葉市・Web）
- 9/26 北海道・東北ブロック社保協事務局長会議（Web）

3. 第 25 期活動のまとめ

(1) 学習・宣伝活動

- ①引き続き「9 条改憲 NO! やまがた県民の会」、「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション」に共同して宣伝等に参加しました。
- ②山形県社保協第 25 回定期総会の記念講演として、「FACT にもとづく新型コロナウイルス感染症」をテーマに上山市議の守岡運営委員に講演いただきました。
- ③2021 年 10 月、いのちを守る緊急行動（山形行動）では山形駅での宣伝行動、山形ビッグウイングでの学習会を行い、「地域医療の衰退と現状と要因～数値で見る医療の動向と問題点～」をテーマに東北福祉大の佐藤英仁准教授に講演いただきました。
- ④2021 年 11 月に鶴岡田川地域社保協と山形県社保協、12 月に酒田飽海社保協で自治体要請キャラバン事前学習会を開催しました。
- ⑤2022 年 9 月の第 48 回中央社保学校 from 千葉に 2 名が参加しました。中央社保協が開催するオンライン学習会等に参加しました。

(2) 各自治体および県への働きかけ

- ①2020 年度自治体要請キャラバンとして、2021 年 11 月に鶴岡田川地域社保協が鶴岡市・三川町・庄内町、山形県社保協が内陸 11 市、12 月に酒田飽海地域社保協が酒田市・遊佐町の要請行動に取り組みました。
- ②2022 年 5 月に 75 歳以上医療費窓口負担 2 割化中止を求める地元国会議員へのファックス要請を行いました。
- ③2022 年 7 月に山形県社保協による山形県への要請を行いました。

(3) 調査・研究活動

- ①自治体アンケートによる各自治体で施策について集約し、キャラバン行動では各自治体に配布して意見交換を行いました。
- ②自治体アンケートの集約データ、各団体の調査活動およびアンケート等について「やまがたの社会保障」誌に掲載しました。

4. 第 26 期の活動方針

(1) 重点課題

- ①改憲策動と社会保障削減を許さず患者の受療権を守り、必要な介護と福祉、保育を提供できる体制づくりと施策の拡充、医療・福祉労働者の大幅増員をめざします。
- ②消費税率 5%への減税、最低賃金全国一律化、診療報酬と介護報酬、生活保護費、年金受給額の抜本的引き上げを要求します。
- ③「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション」の協力団体として、引き続き要請行動や宣伝行動等の取り組みに参加します。
- ④県社保協四役会議および運営委員会での積極的な討議を行い、運動方針を具体化します。

(2) 運動のすすめ方

①学習・宣伝活動

- ・中央社保協第 66 回全国総会方針を学習共有し、社会保障制度充実の運動を進めます。
- ・中央社会保障学校、オンライン学習会等に積極的に参加します。
- ・県社保協定期総会、自治体要請キャラバン事前学習会の場を生かした学習活動に取り組みます。
- ・県社保協講演会の開催を検討します。

②県および各自治体への働きかけ

- ・国民健康保険料（税）の負担軽減、医療費窓口負担の減免拡充に取り組みます。
- ・資格証明書の交付をなくしていく取り組みを各自治体に呼びかけます。
- ・すべての自治体で高校卒（18歳年度末）までの医療費無料化をめざします。
- ・介護保険料の負担軽減、介護サービス利用料の減免拡充をめざします。
- ・医療・介護の地域での困難事例をもとに、対応と制度改善を県と自治体に要求します。
- ・医師・看護師・介護職の確保、養成に向けた施策を県と自治体に要求します。
- ・生活保護の積極的利用のための広報・啓発を求め、申請者が望まない扶養照会を控える働きかけを行います。
- ・妊産婦医療費助成制度、保険薬局に対する無料低額診療事業など、全国での進んだ取り組みについて山形県での実現をめざします。
- ・給食費無償化等の子育て支援、子どもの貧困対策の拡充を県および自治体に要求します。

③調査・研究活動

- ・自治体へのキャラバン事前アンケートを活用した要請行動を重視します。そこで得た課題や情報等の自治体と議員との共有を図ります。
- ・「やまがたの社会保障」誌の年1回の発行をめざし、今年度は第9号を発行します。

市長 殿

社会保障の施策拡充を求める要請事項

2022年11月 日

(要請団体)

山形県社会保障推進協議会

会 長 高木 紘一

山形市飯田西 1-2-30

電話 023-631-3327

日頃からご尽力をいただき、心から敬意を表します。

新型コロナウイルス感染拡大は第7波が未曾有の感染増となり、国による年金削減と75歳以上医療費窓口負担2割化、物価高騰が追い打ちとなり、地域住民の健康とくらしの危機が深刻化しています。いまこそ医療と福祉の抜本的な体制の強化、社会保障の積極的な活用が求められています。これまで地域の社会保障施策の拡充を進めてきた自治体の役割はますます重要となっていますが、この度は次の各事項について実現をお願いいたしますとともに、お考えをお聞かせいただきたく要請いたします。

1. 国民健康保険について

- ①国民健康保険料の引き上げは行わず、そのために一般会計からの繰り入れ、保険給付費支払基金の活用等を行ってください。未就学児の均等割り負担軽減について対象年齢と軽減額の拡充を行い、子育て世帯の国保料の負担を軽減してください。
- ②国保料を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、滞納者への資格証明書の発行、財産差し押さえを行わないでください。
- ③医療費窓口負担の減免（国保法44条）、保険料の減免（同77条）の適用範囲の拡充、申請手続きの簡素化を行ってください。要件や手続きの広報・啓発に注力してください。
- ④国保料引き上げにつながる国保料の統一化、一般会計からの繰り入れに対する国からの交付金減額をやめることを国に要望してください。国保の国庫負担の増額を国に要望してください。

2. 介護保険について

- ①介護保険料と介護サービス利用料について、負担軽減と減免制度の拡充を行ってください。
- ②高齢者人口が増えている状況から、在宅での生活が困難なかが施設を利用できるよう、特別養護老人ホーム等の必要な施設整備を進めてください。
- ③コロナ禍により介護現場の人手不足は深刻です。人材確保と離職防止のため、介護・福祉などの現場で働く労働者の賃金が全産業平均の水準となるよう、事業所や施設に対する支援を行うよう国に要請してください。

3. 生活保護について

- ①生活保護を積極的に利用してもらうため、要件や手続きの広報・啓発に注力してください。
- ②「扶養照会」を望まない申請者の意向を尊重し、照会は扶養が期待できる人に限定して行ってください。
- ③低所得者等への灯油代購入費用の助成を行い、生活保護の利用者にも助成してください。

4. 子育て支援について

- ①子どもの医療費助成の対象年齢を18歳年度末までにしてください。
- ②「妊産婦医療費助成制度」を創設し、疾患や受診料の制限なく妊産婦の医療機関での一部負担金を助成してください。
- ③小中学校の給食費を無償にしてください。当面「減額」や「多子世帯に対する支援」等を行ってください。
- ④保育士の人手不足を解消してより良い保育のため、保育士の処遇を改善して増員してください。

5. 新型コロナ対策について

- ①新型コロナ感染の教訓を踏まえ、今後起こりうる新たな感染症等に対応できるよう、検査体制、ワクチン接種体制、療養・治療に関わる医療提供体制などに関して、増員を前提とした人員確保とともに平時からゆとりある体制を整備するよう国に要請してください。
- ②新型コロナとインフルエンザの同時的蔓延を予防するため、インフルエンザ予防接種の助成とともに対象者を拡大してください。
- ③PCR等検査の適切な実施を国に求めてください。新型コロナ感染拡大の防止のための正しい知識と対応の方法などについて高齢者施設や保育園、学校等への周知・啓蒙を強化してください。
- ④感染者の「全数把握」見直しにともない、対象外となる軽症者などに対し、「陽性者健康フォローアップセンター」への登録呼びかけを徹底してください。その際、インターネット環境のない人への対応も考慮してください。対象外の人々が容体急変となった場合の対応体制を整備・強化してください。

6. 保険薬局に対する無料低額診療事業について

- ①国・厚生労働省に対して、保険薬局についても無料低額診療事業の対象になるように働きかけてください。
- ②保険薬局が無料低額診療事業の対象となるまでの期間、自治体において独自の薬代の助成制度を設けてください。

2022 年度自治体要請キャラバン（内陸 11 市）の概要報告

2022 年 11 月 17 日（木）、24 日（木）、25 日（金）、12 月 1 日（木）の 4 日間、山形県内陸地域の各市役所を訪問して要請行動を行った。自治体への事前アンケートとして①国民健康保険、②福祉医療等、③予防接種、④介護保険、⑤生活保護、⑥障害者福祉、⑦子育て支援の各設問について回答を取りまとめ配布した。要請事項への文書回答は米沢市・新庄市・寒河江市・村山市・長井市・天童市・東根市・尾花沢市・南陽市から事前の提出を受けた。各自治体の市議会議員の同席を要請して新庄市・上山市・村山市・長井市・東根市・尾花沢市・南陽市で各 1 名、山形市・天童市で各 2 名が同席した。各自治体への訪問日程と自治体側の対応者数、キャラバン行動の参加者数は次のとおりであった。

	11/17（木）				11/24（木）			11/25（金）			12/1（木）
	米沢市	長井市	寒河江市	山形市	村山市	東根市	南陽市	尾花沢市	新庄市	天童市	上山市
自治体側	13	9	10	13	7	8	14	8	8	13	11
参加者数	3	3	4	5	4	4	4	4	5	3	6

当日の配布資料として前回に引き続き「扶養照会に関する申出書」のほか、扶養照会が依然として生活保護申請の前提となっている問題、扶養照会が金銭的援助に繋がっていない実態について記事を紹介した。こども医療費助成が高校卒業まで、妊産婦医療費助成制度の創設がすべての自治体で実現した新潟県の実施状況等について資料を参照した。

懇談での各団体からの発言として、県保険医協会が学校健診後の受診状況の改善、県内自治体で初となる妊産婦医療費助成制度の創設、子どものインフルエンザ予防接種の拡充を要請した。福祉保育労組から保育士の配置基準改善、介護現場での人手不足改善を要請した。また、特別養護老人ホームでの勤務実態についての発言とともに、養護老人ホームの措置費増額を要請した。新日本婦人の会は学校給食費の無償化等を要請した。

各自治体での要請を通じ、国保税滞納による差押えと資格証明書発行の状況について聞き取りを行い、医療機関受診のための配慮を呼びかけた。生活保護の扶養照会は、国が新たに通知した基準をもとに行われているが、生活保護の利用を親類に知られたくないことが積極的な申請を妨げている。子ども医療費の 18 歳年度末までの助成は、今年度から 3 自治体で実現し大幅な前進となった。妊産婦医療費助成制度は、子ども医療費助成制度とともに重要な子育て支援策であり、山形県自治体で最初の実現が求められる。要請事項への各自治体からの回答について、項目ごとの特徴は次のとおりであった。

1. 国民健康保険について

- ・国は保険税の負担緩和等を目的とする法定外の一般会計繰入れの解消を求め、保険者努力支援制度の指標にマイナス点を導入している。国保の基金取り崩しや繰入れは、国が示した基準をもとに行われている。
- ・今年度からの未就学児の均等割額の減額にともない、新庄市は独自に中学 3 年まで対象年齢の拡大による子育て世帯への支援を行った。対象年齢や軽減額の拡大は全国市長会や全国知事会から国に要望しており、引き続き国の制度として整備すべきと考える自治体が多数であった。
- ・資格証明書の交付世帯数は米沢市が 0、村山市が 1 となり、山形市・新庄市・寒河江市・上山市・長井市・天童市・南陽市で昨年より減少した。村山市では今年度より滞納世帯であっても 18 歳以下の子どもには 1 年間の普通証を交付している。国保税滞納による差押え世帯数および金額が多い自治体もあり、国保税の負担軽減と滞納者の生活への配慮が求められる。
- ・国保料の統一化は山形県において、当面の間は納付金ベースの統一を目指し、料（税）率の完全統一は将来的な検討課題としている。県では作業部会を設置するなど市町村との合意形成を図ろうとしている。

2. 介護保険について

- ・介護保険料段階における低所得者（第1～3段階）の保険料軽減、災害時や著しい収入減少による介護保険料および介護サービス利用料の減免、制度的な低所得者に対する負担軽減措置（高額介護サービス・特定入所者介護サービス等）を継続している。
- ・第8期介護保険事業計画にもとづき各自治体で施設整備を行っている。米沢市では小規模特養と介護医療院の各1施設を2023年度に開設する。天童市では認知症高齢者グループホーム1施設を2022年度中に整備する。また2023年度の整備に向けた事業者の公募を2022年9月から10月にかけて実施し、建築費高騰などの理由により応募が無い状況であった。
- ・2022年10月から介護職員等ベースアップ等支援加算が新たに設けられ、介護職員の収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げており、加算に関する情報提供を事業者に対して行い加算の取得を促している。

3. 生活保護について

- ・いずれの自治体も社会福祉協議会や民生委員等との連携、ホームページによる案内、生活保護のしおりの活用による生活保護の相談・申請に向けた対応を行っている。
- ・各自治体では扶養照会として、扶養義務者の全員に文書で援助の可否について照会している。申請者が亡くなった時の手続きなど、金銭的な援助以外にも必要なことを照会している。相談中の聞き取りで家族関係が絶縁状態にある等、照会が適当ではない理由が判明している場合は、直接の照会を行わない等の回答もあった。
- ・低所得者への灯油購入費の助成は県の補助金で行っており、県の要綱にもとづき生活保護世帯への助成は行っていない。米沢市は燃料費高騰による臨時的対応として、生活保護世帯を対象に1世帯5,000円の支給を行う。

4. 子育て支援について

- ・子ども医療費助成の18歳年度末までの拡大は、長井市・南陽市・上山市が今年度から実施しており、新庄市では2023年7月からの実施に向けて検討を行っている。
- ・各自治体では妊婦への経済的な支援として妊婦健康診査の一部費用を助成している。国で出産準備金の創設が検討されており、国と連携した支援を行いたい等の回答があった。
- ・米沢市では、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、7月分より2023年3月までの間、学校給食の原材料費の高騰分を補助する。新庄市では今年度、原油価格高騰にともなう学校給食食材費の高騰対策支援として、一食につき小学生34円、中学生41円の補助金を交付している。
- ・2022年2月からの国による「保育士等処遇改善臨時特例事業」を活用し処遇改善を行っている。保育士の業務負担軽減等に資するICTの導入について、国の交付金を活用した補助金で対応している。

5. 新型コロナ対策について

- ・新型コロナのワクチン接種、療養・治療にかかわる医療提供体制の確保について、市長会等の機会を捉え国や県に要望すること、市ではなく地域レベルで要請するものと認識している等の回答があった。
- ・子どものインフルエンザ予防接種は、2022年度に上山市で小学2年から中学3年まで拡大し、寒河江市と村山市は引き続き高校3年まで助成している。妊婦のインフルエンザは上山市・村山市・南陽市で引き続き助成している。
- ・PCR検査の実施は県が主導し、薬局等で無料検査を受けられる体制となっている。感染拡大防止に向けた正しい知識と対応の方法について、高齢者施設や保育園、学校等に対する文書等による指導、市報やホームページでの周知を行っている。
- ・「陽性者健康フォローアップセンター」登録呼びかけ等はホームページや市報、各医療機関での広報、チラシ配布をしており、県では電話での登録相談も実施している。陽性者健康フォローアップセンターでの体調不安や症状悪化時の対応を県と連携している。

(別紙) 自治体側の対応者とキャラバン行動の参加者、同席した市議会議員について

[米沢市]

保険年金課管理主査、同保険給付主査、納税課納税主査、税務課税制主査、高齢福祉課長、社会福祉課生活福祉主査、子育て支援課長、健康課長、学校教育課長、総務課人事研修担当、防災危機管理課長、秘書広報課課長補佐、同広報広聴担当主事

社保協：会長、事務局長、高橋（保険医協会）

[長井市]

厚生参事、税務課長、市民課長、健康推進担当課長、子育て推進課長、給食共同調理場長、学校教育課課長補佐、長寿介護・包括支援センター担当課長、福祉あんしん課課長補佐

社保協：会長、事務局長、高橋（保険医協会）、今泉議員

[寒河江市]

健康福祉課主幹、同課長補佐（総括）、同課長補佐（国保医療担当）、同課長補佐（生活福祉担当）、高齢者支援課長、同課長補佐（総括）、同課長補佐（介護予防推進担当）、子育て推進課長、同課長補佐（総括）、同課長補佐（すくすく健康担当）

社保協：会長、事務局長、高橋（保険医協会）、渋谷（年金者組合）

[山形市]

納税課長、国民健康保険課長、保健総務課長、健康増進課長、健康増進課精神保健・感染症対策室長、母子保健課長、生活福祉課生活支援室長、指導監査課課長補佐、こども未来課長、こども家庭支援課長、学校教育課長、学校給食センター所長、広報課長

社保協：会長、事務局長、高橋（保険医協会）、井上（保険医協会）、薄木（福祉保育労）、横尾（福祉保育労）、今野議員、阿曾議員

[村山市]

保健課課長補佐、福祉課課長補佐、同介護保険主査、同生活福祉主査、子育て支援課長、学校教育課長、総務課広報広聴主査兼係長

社保協：会長、事務局長、橋本（保険医協会）、菅野（年金者組合）、中里議員

[東根市]

市民課課長補佐、同国保医療係長、税務課課長補佐、同市民税係長、福祉課課長補佐、同介護保険係長、同福祉相談主査、子育て健康課課長補佐

社保協：会長、事務局長、橋本（保険医協会）、菅野（年金者組合）、植松議員

[南陽市]

福祉課課長補佐 2 名、同生活福祉係長、同介護管理係長、すこやか子育て課課長補佐 2 名、同国保医療係長、同けん診係長、同子ども家庭係長、同子ども施設係長、税務課市民税係長、同収納係長、学校教育課課長補佐、同主任

社保協：会長、事務局長、橋本（保険医協会）、佐藤（新婦人）、（新婦人）、佐藤議員

[尾花沢市]

防災危機管理課長、市民税務課課長補佐、福祉課長、同生活福祉係長、同介護福祉係長、健康増進課長、教育指導室長、総合政策課秘書係長

社保協：会長、事務局長、井上（保険医協会）、菅野（年金者組合）、鈴木議員

[新庄市]

健康課国保医療室長、同母子保健推進室長兼新型コロナウイルスワクチン接種対策室長、
税務課課税室長、成人福祉課高齢者福祉推進室長、同生活支援室長、子育て推進課保育推進室長、
総合政策課広報・地域づくり推進室長、同広報・地域づくり推進室主任

社保協：会長、事務局長、井上（保険医協会）、佐藤（新婦人）、（新婦人）、佐藤議員

[天童市]

健康福祉部長、健康推進監（兼）健康課長、社会福祉課長、同課長補佐（兼）調整係長、
保険給付課長、同課長補佐（兼）介護給付係長、同課長補佐（兼）介護支援係長、
健康課課長補佐（兼）健康企画係長、同課長補佐（兼）母子保健係長、子育て支援課長、
同児童育成係主査、教育総務課課長補佐（兼）庶務係長、学校教育センター副所長

社保協：会長、事務局長、井上（保険医協会）、伊藤議員、石垣議員

[上山市]

健康推進課長、同国保係長、同健康推進係長、同地域保健係長、同高齢介護係長、
福祉課長、同生活福祉係長、子ども子育て課長、同子育て支援係長、税務課長、同納税係長

社保協：会長、事務局長、井上（保険医協会）、薄木（福祉保育労）、山口（福祉保育労）、
早坂（新婦人）、守岡議員

県内市町村の子ども医療費助成事業 (令和4年7月1日現在)

※全自治体で所得制限なし、自己負担なし。網掛けは前年度からの変更部分。

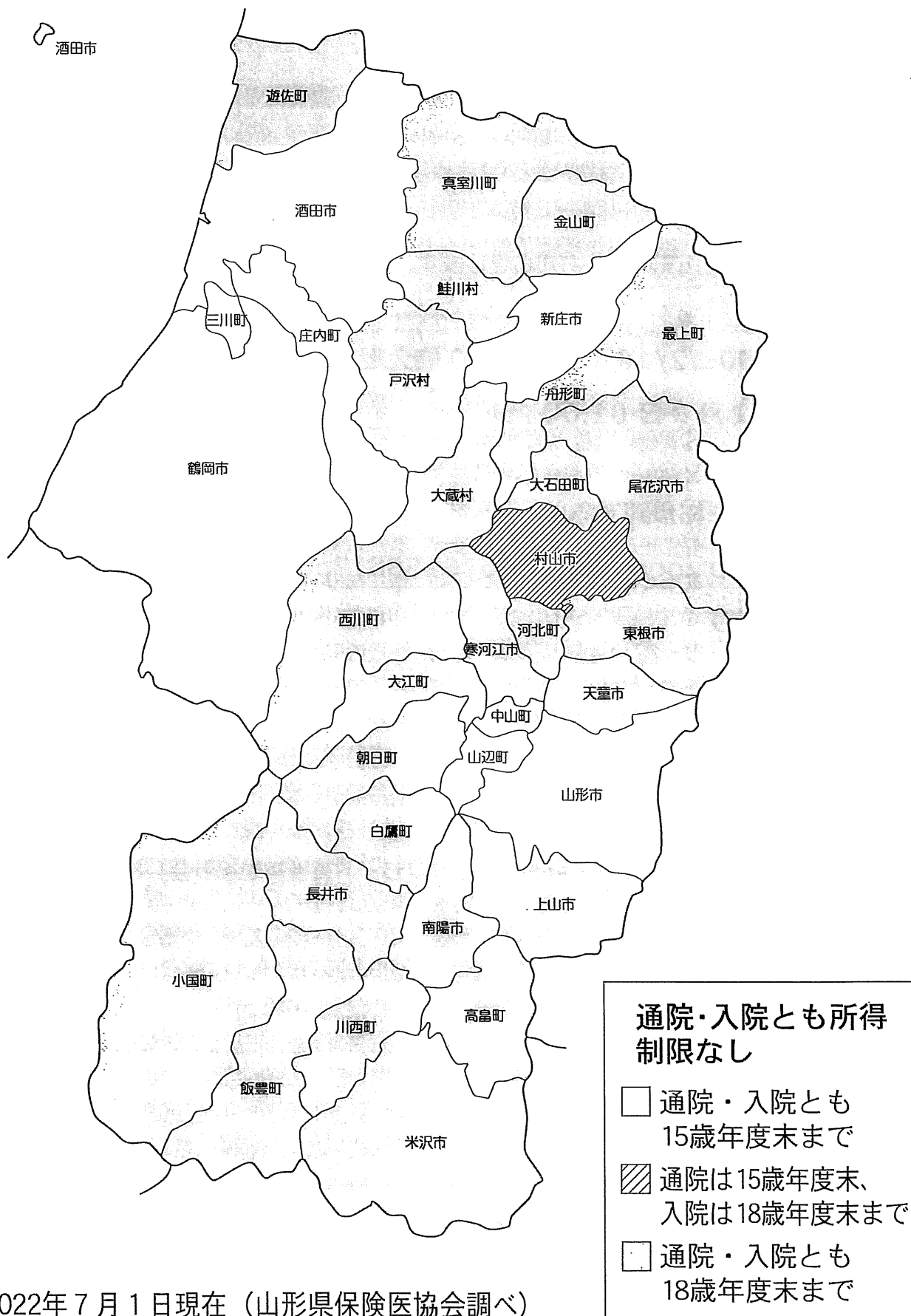
自治体名	対象者(特に記載がない場合は現物給付)		入院時食事療養費	備考
	通院・入院(0歳～15歳年度末)	通院・入院(18歳年度末)		
山形市	○		対象外	前年と変更なし
米沢市	○	○	対象外	前年と変更なし
鶴岡市	○		対象外	前年と変更なし
酒田市	○		対象外	前年と変更なし
新庄市	○		対象外	前年と変更なし
寒河江市	○	○	対象外	前年と変更なし
上山市	○	○	対象外	令和4年7月変更
村山市	○	○16～18歳年度入院のみ助成(償還払い)	対象外	前年と変更なし
長井市	○	○	対象外	令和4年4月変更
天童市	○	○	対象外	前年と変更なし
東根市	○	○	対象外	前年と変更なし
尾花沢市	○	○	対象外	前年と変更なし
南陽市	○	○	対象外	令和4年4月変更
山辺町	○		対象外	前年と変更なし
中山町	○	○	対象外	前年と変更なし
河北町	○	○	対象(償還払い)	前年と変更なし
西川町	○	○	対象外	前年と変更なし
朝日町	○	○	対象外	前年と変更なし
大江町	○	○	対象外	前年と変更なし
大石田町	○	○	対象外	前年と変更なし
金山町	○	○	対象外	前年と変更なし
最上町	○	○	対象外	前年と変更なし
舟形町	○	○16～18歳年度医療費償還払い→現物給付へ変更	対象外	令和4年4月変更
真室川町	○	○	対象外	前年と変更なし
大蔵村	○	○	対象外	前年と変更なし
鮭川村	○	○	対象外	前年と変更なし
戸沢村	○	○	対象外	前年と変更なし
高畠町	○	○	対象外	前年と変更なし
川西町	○	○	対象外	前年と変更なし
小国町	○	○	対象外	前年と変更なし
白鷹町	○	○	対象外	前年と変更なし
飯豊町	○	○	対象(償還払い)	前年と変更なし
三川町	○		対象外	前年と変更なし
庄内町	○		対象(償還払い)	前年と変更なし
遊佐町	○	○	対象外	前年と変更なし
計	35	28	対象:3	

100%

80.00%

山形県保険医協会調べ

2022年 山形県子ども医療費助成状況



2022年7月1日現在（山形県保険医協会調べ）

医療費18歳まで無料の自治体 山形8割全国上回る

を支払い、後日還付を受ける「償還払い」になる。

15歳（中学3年）の年度末までは全自治体が入院、通院とも対象。ただ、山形、鶴岡、酒田市など主に人口の多い市町は高校生を除外している。入院時食事療養費は河北、飯豊、庄内の3町が対象とした。

県保険医協調査

調査結果によると、無料化の対象を18歳（高校3年）の年度末までとしているのは全35市町村のうち米沢、天童、東根市など28市町村。今年4月から長井、南陽市、7月からは上山市が導入した。多くは入院、通院とも対象。村山市は入院のみ、窓口で医療費

同協会の担当者は「少子化が進む自治体で子育て支援策として導入する動きが広がる一方、子どもの多い都市部は負担の大きさから一足踏みだしていると思われる。支援の拡充を国や県などにも求めていきたい」と話した。

同協会は県内市町村で保険診療を担う保険医の団体。調査は郵送方式で7月に実施し、全市町村から回答を得た。

県内では、2016年に全自治体で対象が15歳以上に広がり、さらに18歳まで拡充する自治体が年々増えている。

厚生労働省の2021年度調査によると、全国で18歳までを対象とするのは通院が817市区町村で全体の47%、入院が802市区町村で51%だった。

子育て世帯支援充実

山形県内の自治体の8割が子ども医療費の無料化の対象を18歳まで拡充していることが、県保険医協会（山形市）の調査で分かった。全国の実績を大きく上回り、特に少子高齢化が進む自治体で子育て世帯を呼び込むことに取り入れる傾向が目立った。